

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第62期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高(百万円)	248,761	236,741	226,117	239,436	246,636
経常利益(百万円)	15,398	12,958	21,481	26,824	28,907
当期純利益(百万円)	8,269	3,847	11,642	15,510	16,807
包括利益(百万円)	-	-	-	14,216	16,307
純資産額(百万円)	145,995	138,794	142,502	141,110	154,737
総資産額(百万円)	230,923	210,825	222,324	221,495	238,853
1株当たり純資産額(円)	2,615.71	2,510.60	2,684.46	2,798.07	3,070.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	152.66	71.04	219.83	311.52	342.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	64.5	62.5	62.0	63.1
自己資本利益率(%)	6.0	2.8	8.5	11.2	11.7
株価収益率(倍)	21.35	48.28	22.34	17.72	17.40
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	23,398	15,198	29,687	27,536	23,074
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,209	9,278	15,865	10,634	16,222
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,263	446	12,203	16,958	3,937
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	39,178	42,943	46,570	46,145	48,618
従業員数	7,390	7,772	8,206	8,394	8,678
[外、平均臨時雇用者数](人)	[1,557]	[1,622]	[1,807]	[1,827]	[1,751]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高(百万円)	168,779	171,377	169,277	175,045	183,091
経常利益(百万円)	12,074	12,755	15,515	17,647	22,573
当期純利益(百万円)	8,062	7,289	8,654	10,467	13,869
資本金(百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数(千株)	54,216	54,216	54,216	54,216	54,216
純資産額(百万円)	108,850	113,201	110,747	105,261	117,512
総資産額(百万円)	153,367	154,455	158,363	154,228	170,127
1株当たり純資産額(円)	2,009.38	2,089.92	2,139.53	2,145.56	2,395.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	42.00 (20.00)	48.00 (24.00)	56.00 (28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	148.83	134.57	163.41	210.23	282.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.0	73.3	69.9	68.3	69.1
自己資本利益率(%)	7.6	6.6	7.7	9.7	12.5
株価収益率(倍)	21.90	25.49	30.05	26.26	21.08
配当性向(%)	24.2	29.7	25.7	22.8	19.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,239 [165]	3,434 [208]	3,507 [218]	3,565 [503]	3,585 [503]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は大正9年9月に故内藤秀次郎と故林 謙吉の両名により「林内商会」を創設しガス、石油器具の製造販売を開始し、大正12年からは全国ガス会社への納入及び輸出を行い、昭和25年9月2日同商会を株式会社に改組致しました。

会社設立以降の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	名古屋市中川区福住町において各種燃焼器具の製造販売を目的として株式会社林内製作所を資本金100万円で設立
昭和29年9月	東京営業所（現・関東支社）を開設
昭和30年8月	名古屋市中川区に愛知工場を新設
昭和33年12月	シュバンク社（独）と技術提携し赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりガスストーブ他、各種焼物器を開発
昭和35年12月	愛知県尾張旭市に旭工場を新設
昭和39年10月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場を新設
昭和42年9月	愛知県丹羽郡大口町に技術センターを新設
昭和45年8月	アール・ティ・エンジニアリング(株)（現・連結子会社）に出資
昭和46年1月	アール・ビー・コントロールズ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和46年8月	商号をリンナイ株式会社に変更
昭和46年11月	オーストラリアにリンナイオーストラリア(株)（現・連結子会社）を設立
昭和48年3月	リンナイ企業(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年1月	大韓民国にリンナイ코리아(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年7月	米国にリンナイアメリカ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年10月	東京リンナイ住設(株)（現・連結子会社）リンナイネット(株)を設立
昭和50年4月	香港に香港内林国際有限公司（現・連結子会社）林内香港有限公司）を設立
昭和50年4月	台湾の台湾林内工業(株)（現・連結子会社）に出資
昭和50年7月	ブラジルに伯陶リンナイ機器(有)（現・連結子会社）リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)を設立
昭和52年11月	ニュージーランドにリンナイニュージーランド(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年10月	リンナイ精機(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場
昭和54年12月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を新設
昭和56年5月	ジャパンセラミックス(株)（現・連結子会社）を設立
昭和57年9月	(株)柳澤製作所（現・連結子会社）に出資
昭和57年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場
昭和58年4月	磯村機器(株)（現・連結子会社）リンナイテクニカ(株)に出資
昭和58年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和63年3月	インドネシアにリンナイインドネシア(株)（現・持分法適用関連会社）を設立
平成元年8月	愛知県小牧市に小牧工場を新設し、リンナイ精機(株)に貸与
平成2年4月	能登テック(株)（現・連結子会社）に出資
平成2年4月	タイにリンナイタイ(株)（現・連結子会社）を設立
平成5年9月	中華人民共和国に上海林内有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年3月	テクノパーツ(株)（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	名古屋市中川区において本社ビルを新築
平成8年12月	シンガポールにリンナイホールディングス（パシフィック）(株)（現・連結子会社）を設立
平成11年1月	ベトナムにリンナイベトナム(株)（現・連結子会社）を設立
平成11年4月	(株)ガスターと給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野において業務提携
平成11年4月	アール・ジー(株)（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞（通商産業大臣賞）を受賞
平成13年6月	高効率コンデンシングガス給湯器で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞
平成20年9月	米国においてガス瞬間式給湯器が、米国のA S E（The Alliance to Save Energy:米国の省エネ推進機構）より「スーパー ノバスター アワード（エネルギー効率大賞）」を受賞
平成22年3月	愛知県小牧市に生産技術センターを新設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社40社、ならびに関連会社3社、計44社で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っております。

各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

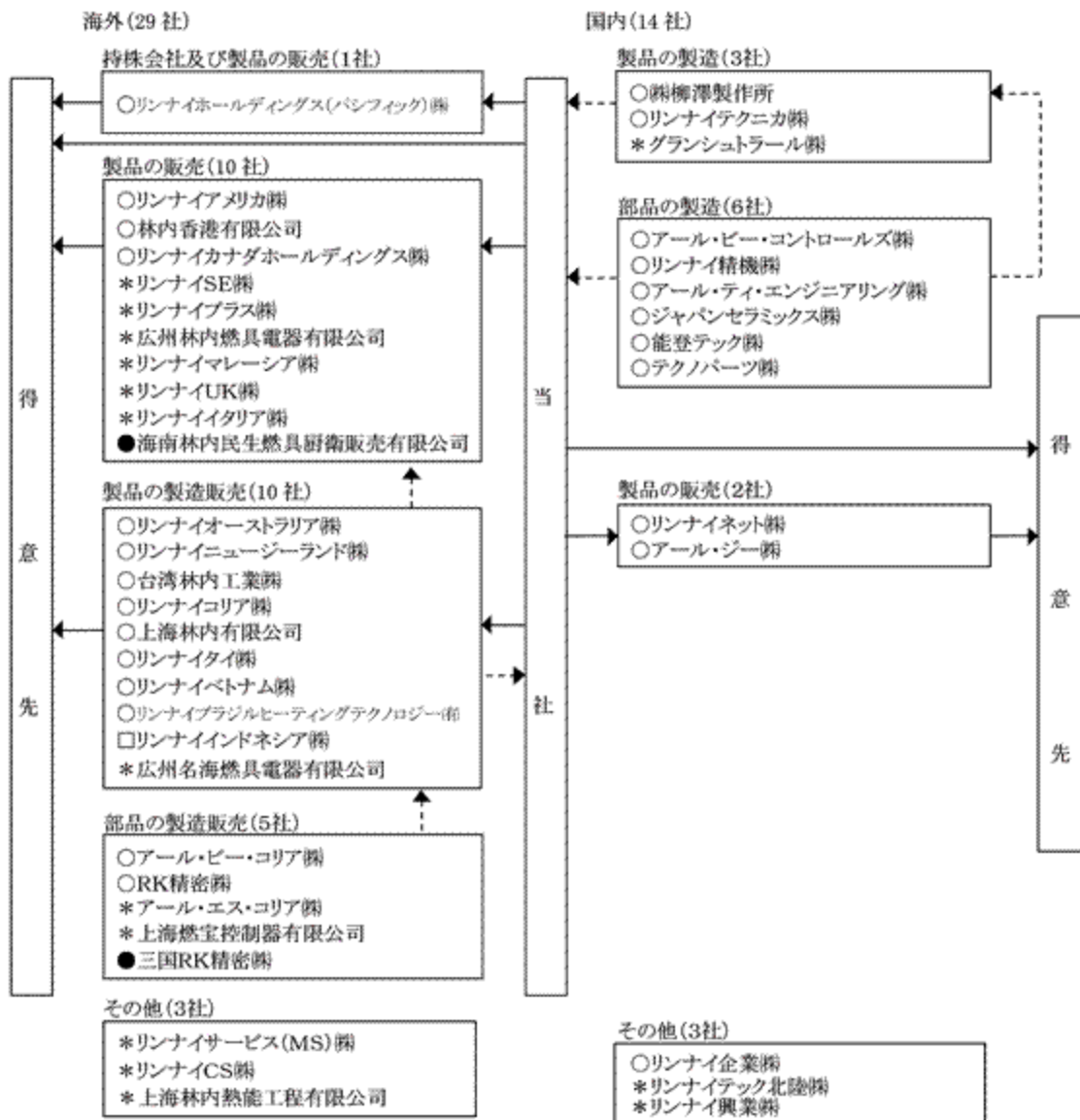
販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、量販店等一部の得意先へは子会社が販売しております。

海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

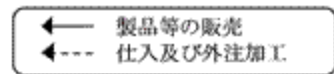
また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

なお、報告セグメントとして、日本には国内連結子会社、韓国にはリンナイ코리아(株)、アール・ビー・코리아(株)及びRK精密(株)、アメリカにはリンナイアメリカ(株)及びリンナイカナダホールディングス(株)、中国には上海林内有限公司及び林内香港有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○連結子会社  
 \*非連結子会社(持分法非適用)  
 □持分法適用関連会社  
 ●持分法非適用関連会社



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)柳澤製作所	大阪府門真市	150	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
リンナイテクニカ(株) (注) 1	東京都港区	200	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・コン ロールズ(株)(注) 1	石川県金沢市	150	電子制御機器の 製造販売	100.0	各種電子制御機器を製造委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイ精機(株)	愛知県小牧市	128	ガス機器部品の 製造	92.2	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
アール・ティ・エン ジアリング(株)	愛知県豊田市	70	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
ジャパンセラミックス (株)	岐阜県可児市	280	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
能登テック(株)	石川県鹿島郡中 能登町	406	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
テクノパーツ(株)	名古屋市中川区	50	ガス機器部品の 組立加工	100.0	ガス機器部品を組立加工委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイネット(株) (注) 1	名古屋市中川区	300	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ジー(株)	東京都品川区	150	ガス機器の販売	51.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。
リンナイ企業(株)	名古屋市中川区	10	損害保険代理業	100.0	主に損害保険の代理業務を 委託している。 役員の兼任あり。
リンナイオーストラ リア(株) (注) 3	オーストラリア 国ビクトリア州 メルボルン市	千A\$ 2,000	ガス機器及び電 気機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイアメリカ(株) (注) 1	アメリカ合衆国 ジョージア州 ピーチツリー市	千US\$ 11,267	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイホールディ ング(パシフィック)(株)	シンガポール国	千S\$ 3,320	ガス機器の販 売、持株会社	100.0	リンナイオーストラリア(株)、 リンナイニュージーランド (株)、林内香港有限公司、台湾 林内工業(株)、リンナイベトナム (株)の持株会社。主にガス機 器を当社より購入し販売し ている。 役員の兼任あり。
リンナイニュージー ランド(株) (注) 3	ニュージーラ ンド国オークラ ンド市	千NZ\$ 2,122	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
林内香港有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 500	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
台湾林内工業(株) (注) 3	台湾桃園県	千NT\$ 62,000	ガス機器の製造 販売	67.8 (67.8)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイ코리아(株) (注) 1, 3	大韓民国仁川市	百万W 15,107	ガス機器の製造 販売	99.6 (2.3)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイタイ(株) (注) 2	タイ国サムトプ ラカン県	千BAHT 40,000	ガス機器の製造 販売	49.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 上海市	千元 74,510	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイベトナム(株) (注) 3	ベトナム国ピン ソン省	千US\$ 4,000	ガス機器の製造 販売	55.0 (55.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・코리아 (株) (注) 3	大韓民国仁川市	百万W 1,200	ガス機器部品の 製造販売	100.0 (66.7)	役員の兼任あり。
R K精密(株)	大韓民国仁川市	百万W 147	ガス機器部品の 製造販売	66.6	役員の兼任あり。
リンナイカナダホール ディングス(株) (注) 3	カナダ国オンタ リオ州トロント 市	千CA\$ 50	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
リンナイブラジルヒー ティングテクノロジー (有)	ブラジル国 モジ市	千R\$ 4,256	ガス機器の製造 販売	100.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 子会社による間接所有の割合を( )内に内数で記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
リンナイインドネシア (株)	インドネシア国 ジャカルタ市	百万IDR 3,085	ガス機器の製造 販売	48.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	5,232 [1,529]
韓国	910 [53]
アメリカ	138 [2]
オーストラリア	248 [41]
中国	675 [-]
報告セグメント計	7,203 [1,625]
その他	1,475 [126]
合計	8,678 [1,751]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,585 [503]	35.7	13.7	5,566,927

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて単一の労働組合は組織されていません。

提出会社における労働組合はリンナイ従業員組合と称し、上部団体に加盟しておらず平成24年3月31日現在の組合員数は3,944名であります。リンナイテクニカ(株)における労働組合はリンナイテクニカ労働組合と称し、上部団体に加盟しておらず、平成24年3月31日現在の組合員数は185名であります。(株)柳澤製作所における労働組合は柳澤製作所労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しており、平成24年3月31日現在の組合員数は142名であります。

なお、上記の他に労働組合は組織されておませんが、上記を含めいずれの会社においても労使関係は常に協動的で、すべて交渉は平穏に解決されております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、海外では欧州債務問題や中国における経済成長の減速などの懸念材料によって、先行きの不透明な状況が続いております。国内では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や生産活動の停滞により一時的に流通は混乱したものの、当期後半には緩やかに回復へと向かいました。しかし、円高の進行により輸出企業の収益が悪化するなど、日本経済は予想以上の打撃を受け厳しい状況が続きました。

住宅設備業界では、住宅エコポイントの駆け込み需要などマンション販売が好調であることに加え、90年代半ばに着工ピークを迎えた新設住宅に付随する機器の更新需要が底堅く推移し、全体的に販売は堅調な動きを見せております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「改革と躍進」の最終年度にあたり、総合熱エネルギー機器メーカーへのグローバルな飛躍に向け、グループ全体で改革を推進し企業体質の強化を図るとともに、「環境・省エネ」、「安全・安心」を重点とする商品ラインアップの展開と世界各国の生活環境に最適な熱機器を幅広く提供してまいりました。

販売面につきましては、海外において、米国経済の回復遅れや円高進行による為替の影響を受けたものの、国内において堅調な買替需要に支えられる中、電力不足問題を背景としたガス機器への販売シフトが徐々に顕在化し、売上は好調に推移しました。損益面につきましては、材料費の高騰が生産拠点を持つ海外子会社等の利益を圧迫したものの、環境・省エネ性に優れた高付加価値商品の売行きが堅調で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高246,636百万円（前期比3.0%増）、営業利益26,634百万円（前期比5.5%増）、経常利益28,907百万円（前期比7.8%増）、当期純利益16,807百万円（前期比8.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

東日本大震災以前からの住宅設備機器の買替需要増に加え、電力不足問題を背景としたガス機器への販売シフトが進み、厨房機器においては、高価格帯商品の機能を中級ゾーンへと展開して魅力を高めたビルトインコンロ「Verie（ベリエ）」シリーズの販売が伸びました。給湯機器においては、環境性に優れた高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズが売上増に大きく貢献しました。また、空調機器においては、消費者の節電意識の高まりによりガストーブやガスファンヒーターの販売が伸びました。日本の売上高は175,107百万円（前期比5.5%増）、営業利益は20,318百万円（前期比11.7%増）となりました。

#### 韓国

ボイラー業界において高いシェアを持つ当社グループは、底堅い買替需要と年初の寒波の影響により市場規模が拡大する中、新製品の投入効果などによりガスボイラーの販売を伸ばしました。現地の売上は前年を上回ったものの、為替の影響を受け、韓国の売上高は21,729百万円（前期比1.6%減）となりました。また、収益性の改善が順調に進み、営業利益は814百万円（前期比14.2%増）となりました。

#### アメリカ

現地経済の回復の遅れにより、市場では消費者の低価格志向が続いており、貯湯式給湯器からガスタンクレス給湯器への切替えが伸び悩み、当社の給湯器販売は前年を下回りました。アメリカの売上高は11,584百万円（前期比10.9%減）、営業利益は242百万円（前期比69.6%減）となりました。

#### オーストラリア

環境先進国であるオーストラリアの積極的な環境政策の一環として、電熱貯湯式給湯器の販売禁止が段階的に施行されており、ガスタンクレス給湯器への切替えが進んでおります。しかし、業績好調の要因の一つであったFF暖房機の学校向け補助金制度が終了となり販売が前年を下回ったことなどにより、オーストラリアの売上高は14,993百万円（前期比2.4%減）となりましたが、高付加価値商品であるガスタンクレス給湯器の販売が好調なため、営業利益は3,139百万円（前期比15.4%増）となりました。

#### 中国

地方都市の成長に伴うガスインフラの整備拡大により、主力商品となるガス給湯器の現地販売は伸長しておりますが、為替の影響を受け、中国の売上高は11,606百万円（前期比2.2%減）となりました。また、材料費の高騰が利益を圧迫し、営業利益は523百万円（前期比56.4%減）となりました。

（注）売上高についてはセグメント間の取引を相殺消去した数値によっております。

## (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,473百万円増加し、48,618百万円（前期比5.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少の結果、営業活動によって得られた資金は23,074百万円（前期比16.2%減）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入れと払戻し、固定資産の取得による支出により、投資活動の結果支出した資金は16,222百万円（前期比52.6%増）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払により、財務活動の結果支出した資金は3,937百万円（前期比76.8%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	175,773	107.2
韓国(百万円)	20,131	97.3
アメリカ(百万円)	-	-
オーストラリア(百万円)	3,212	85.2
中国(百万円)	11,888	99.3
報告セグメント計(百万円)	211,006	105.3
その他(百万円)	9,652	111.2
計(百万円)	220,658	105.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	24,738	106.9
韓国(百万円)	381	26.7
アメリカ(百万円)	646	80.9
オーストラリア(百万円)	352	129.6
中国(百万円)	824	115.1
報告セグメント計(百万円)	26,944	102.2
その他(百万円)	792	103.1
計(百万円)	27,736	102.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## (3) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	175,107	105.5
韓国(百万円)	21,729	98.4
アメリカ(百万円)	11,584	89.1
オーストラリア(百万円)	14,993	97.6
中国(百万円)	11,606	97.8
報告セグメント計(百万円)	235,022	102.9
その他(百万円)	11,614	104.2
計(百万円)	246,636	103.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【対処すべき課題】

## (1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の中長期に亘る経済動向は、世界的な人口の増加と、新興国を中心とした生活水準の向上によって高度な熱機器を利用する世帯は今後も更に増加へと向かい、熱機器市場の拡大が継続すると予測されます。また、福島での原子力発電事故に端を発する世界的なエネルギーへの見直しの動きが加速することに加え、人々の生活スタイルは多様化し、更なる環境・省エネを追求するエネルギーのベストミックス時代へと向かっております。

このような状況の中で、当社グループは、2012年度を初年度とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進してまいります。当計画では、経営重点課題として「3つのジャンプUP」を柱に企業の体質強化を図り長期成長路線を築いてまいります。

重点ポイントとしては、「電気」と「ガス」の組み合わせで世界最高レベルの環境性能を誇るハイブリッド給湯器の認知促進や、ガス機器業界全体で普及拡大を推進しております高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズのデファクト化の完遂など、地球環境保全に貢献できる商品を提供してまいります。また、グローバル戦略として、既存市場の更なるラインアップの拡充や重点新規市場の開拓を推進し、現地社会へより豊かな生活の実現をサポートしてまいります。

## &lt; 3つのジャンプUP &gt;

- ゼロディフェクトの追求で品質レベルUP
- 開発・生産・販売のプロセス革新で機動力UP
- 人づくりとグループ連携で組織力UP

また会社の対処すべき課題として以下のように認識しております。

## &lt; 環境 &gt;

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、当社グループは省エネとCO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>排出の削減において大きく貢献できる役割にあります。当社グループは生活に密着した商品を通じて、環境への貢献や快適な暮らしへの提案をしております。

## &lt; 品質 &gt;

安全への取り組みについては、「品質こそ我らが命」を基本理念とし、グローバルな「安全・安心」ブランドを構築します。お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動を推進してまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社である当社の株券等は原則として市場において自由に売買されるべきものであると考えており、当社株券等の大量の買付行為を行う者による当社株券等の大量の買付け要請に応じて当社株券等の売却を行うか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。したがって、大量の買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資する提案であれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社取締役会との事前の十分な交渉や取締役会の同意を経ることなく当社株券等の大量の買付行為が一方的に行われ、その目的や買収後の方針等の十分な情報開示がなされない場合、当社の株券等を保有する株主の皆様がその保有する株券等の買付けの要請に応じるか否かについて、十分な判断を行うだけの時間および情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

当社は、このような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないものと考えており、これらの者による大量の買付行為に対しては必要かつ適切な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、安定した収益基盤をベースとし、中長期的視野に立った競争力強化とあらゆるステークホルダーの満足度を向上させることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果として、基本方針の実現に資するものと考え、次のような取り組みを実施しております。

当社は、大正9年の創業以来92年にわたり、熱を通じて快適な暮らしを社会に提供することを使命とし、「和・氣・真」や「品質こそ我が命」といった当社独自の精神を礎とし、高度な熱利用技術とモノづくりへのこだわりを持ち、厨房分野、給湯分野、空調分野を通して生活文化の向上に寄与すべく事業を展開してまいりました。国内外すべてのグループ各社が、リンナイブランドのもと、豊かで快適な住生活の創造に向け、質の高い商品とサービスの安定的供給に取り組み、これまでの発展を支えてきております。特に、海外での事業活動においては、40年にわたる実績を積み上げてまいりました。結果、現在では16カ国に生産・販売拠点を有し、海外売上比率が3割を超えており、当社の特性の一つとなっております。

当社は、持続的な企業価値向上のためには、長年にわたって取り組んできた安全・安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に、「品質第一の顧客志向」の継続実施や「地球環境に配慮した商品提供」を行うとともに、「技術革新による競争優位の強化」によって高水準な収益基盤と中長期的視点に基づいた成長戦略の実現が必要不可欠であると考えております。

このような当社事業の歴史的背景と今後の方向性を踏まえ、当社では、平成21年度に平成23年度を最終年度とする中期経営計画「改革と躍進」を策定し、企業体質の強化を図るとともに、「環境・省エネ」、「安全・安心」を重点とする商品ラインアップの展開と世界各国の生活環境に最適な熱機器を幅広く提供してまいりました。

平成24年度には、新中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、企業の体質強化を図り長期成長路線を築き、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進してまいります。また、グループ全体の連携を図り本業の収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでまいります。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度ごとの経営責任の一層の明確化と、株主の皆様の信任を問う機会の増加のために、取締役の任期を1年としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、当社株券等の大量の買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社の特性を踏まえた上で、当該買付行為に応じるか否かを判断するために十分な情報と時間を確保すること、また、大量の買付行為を行う者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益を確保することにとって不可欠であり、当社株券等の大量の買付行為を行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで当社は、平成20年5月13日開催の当社取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）の内容を決定し、同年6月27日開催の第58回定時株主総会における株主の皆様のご承認を経て、これを運用してまいりました。その後、平成23年5月11日開催の取締役会において、旧プランを一部修正し（以下、修正後のプランを「本プラン」といいます。）、同年6月29日開催の第61回定時株主総会における株主の皆様のご承認を経て、これを継続しております。

本プランにおいては、当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対する情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めております。

前記取り組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

a. 「基本方針の実現に資する特別な取り組み」

上記取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取り組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがいまして、かかる取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b. 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み」

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの効力発生には、平成23年6月29日開催の当社第61回定時株主総会における株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの導入には株主の皆様の意思が反映されたものとなっております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、本プランは、その廃止についても株主の皆様の意思に基づく形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断および大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報、その他の大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適時適切に開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

( ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置することとしております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

( ) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

( ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用しておりませんので、本プランは、スローハンド型買収防衛策でもありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と厨房機器・給湯機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

##### (2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後とも市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外16ヶ国の関係会社での事業活動に注力しており、連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において78,426百万円（連結売上高比31.8%）であります。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

##### (4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

##### (5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場で製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なりコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があり、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

（注）将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務提携に関する契約

契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ガスター	日本	給湯機器	給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野における提携、協力	平成23年4月1日から平成26年3月31日まで
東京瓦斯(株)	日本	給湯機器	上記提携に対する支援及び協力	以後3年ごとの自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギー機器メーカーとして「熱」を通じて「安全・安心・快適性の実現」と健康・エコライフを社会に提供していくため、各分野において電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂けるよう、商品の安全高度化を第一とし、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、主に当社の開発本部および生産技術部において厨房機器、給湯機器、空調機器を中心に推進しており、ヒートポンプ技術とガス燃焼技術を組み合わせたハイブリッド給湯・暖房システムにも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費の総額は7,665百万円であり、日本セグメントにおける比率が高いため、各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等を記載しております。

### (厨房機器関係)

ビルトインコンロの新製品として、「DELICIA(デリシア)」で好評を得ている「ヒートオフ構造」と「スモークオフ構造」を採用した新しいシリーズ「Verie(ベリエ)」を発売いたしました。またテーブルコンロの新製品として、テーブルコンロとしては初めて「ヒートオフ構造」と「鍋なし検知機能」を採用した「Ancie(アンシエ)」を発売いたしました。

業務用機器においては、調理機器やレイアウトが自由に選べて、安全性・清掃性・快適性をそなえた「業務用厨房ユニット」を開発、2011年8月に発売いたしました。

食器洗い乾燥機の新製品としては、好評の重曹洗浄スタンダードモデルに「プラズマクラスター機能」を加えた「RKW-402GP」を発売いたしました。

海外向け商品では、アセアン地域向けにシールドタイプの新しい親子バーナーを搭載したドロップインコンロを展開したほか、香港ガス向けには150周年記念モデルとして若者向けコンロ「Y-hob」および照光式タッチセンサーを採用したコンロを開発、発売いたしました。なお「業務用厨房ユニット」、「RKW-402GP」およびアセアン地域向けコンロは、2011年度のグッドデザイン賞を受賞しております。

### (給湯機器関係)

家庭用給湯器の分野においては「エコジョーズ化宣言2013」の実現に向け、集合住宅における取替時のエコジョーズ化を促進するため、ドレン排水切替ユニットに対応したガスふろ給湯器「kaecco(カエコ)」を発売いたしました。さらにユニバーサルデザインを採用し「エネルギー」機能を搭載した、次世代型給湯リモコンの「MBC-220VC」シリーズを新たに開発いたしました。ガスふろ給湯器「RUF-E」シリーズや給湯暖房機「RVD-E」シリーズなど、次世代型リモコンを使える商品のラインナップも順次拡充しております。

海外向け給湯器につきましては、香港ガス150周年記念モデルのほか、アメリカ向けに次期主力モデル商品である「VC」シリーズと、カリフォルニア州のNO<sub>x</sub>規制に対応した新しいコンデensing給湯器「KB」シリーズを開発、発売いたしました。

ハイブリッド給湯器においては、財団法人建築環境・省エネルギー機構が定める「住宅事業建築主の判断基準」(トップランナー基準)の中で、R410冷媒を用いたシリーズが2011年4月にトップレベルの省エネ性能を持つ給湯器として認定されました。またモニター販売をしておりました自然冷媒を用いたタイプの本格販売も4月に開始いたしました。さらに2012年4月には、125%という高い一次エネルギー効率を実現した新しい「シングルハイブリッド」シリーズを発売し、また暖房機能もハイブリッド化を行った「ダブルハイブリッド」のタイプの発売も予定しており、さらなる普及を図ってまいります。

### (空調機器関係)

ガスファンヒーターでは、デラックスタイプの「A-Style」の35号をモデルチェンジいたしました。併せてパリエーション展開を図り、今回A-Styleのラインアップに50号を追加して発売いたしました。好評の「スイング機能」や「除菌イオン機能」に加えて、1時間ごとに音声とランプで換気を促す「換気サイン」や、お部屋の温度を検知してセーブ運転や温調OFFを自動で判別して制御するエコ機能も搭載するなど、安心して便利な機能を搭載しております。

海外向け商品としましては、新市場チリ向けのFF暖房機を発売いたしました。

なお、当連結会計年度の特許出願件数は191件、登録件数は200件、平成24年3月31日現在の特許権所有件数は2,280件であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、製品保証引当金、退職給付引当金等に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

住宅設備業界では、住宅エコポイントの駆け込み需要などマンション販売が好調であることに加え、90年代半ばに着工ピークを迎えた新設住宅に付随する機器の更新需要が底堅く推移し、全体的に販売は堅調な動きを見せております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「改革と躍進」の最終年度にあたり、総合熱エネルギー機器メーカーへのグローバルな飛躍に向け、グループ全体で改革を推進し企業体質の強化を図るとともに、「環境・省エネ」、「安全・安心」を重点とする商品ラインアップの展開と世界各国の生活環境に最適な熱機器を幅広く提供してまいりました。

販売面につきましては、海外において、米国経済の回復遅れや円高進行による為替の影響を受けたものの、国内において堅調な買替需要に支えられる中、電力不足問題を背景としたガス機器への販売シフトが徐々に顕在化し、売上は好調に推移しました。損益面につきましては、材料費の高騰が生産拠点を持つ海外子会社等の利益を圧迫したものの、環境・省エネ性に優れた高付加価値商品の売行きが堅調で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高246,636百万円（前期比3.0%増）、営業利益26,634百万円（前期比5.5%増）、経常利益28,907百万円（前期比7.8%増）、当期純利益16,807百万円（前期比8.4%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の中長期に亘る経済動向は、世界的な人口の増加と、新興国を中心とした生活水準の向上によって高度な熱機器を利用する世帯は今後も更に増加へと向かい、熱機器市場の拡大が継続すると予測されます。また、福島での原子力発電事故に端を発する世界的なエネルギーへの見直しの動きが加速することに加え、人々の生活スタイルは多様化し、更なる環境・省エネを追求するエネルギーのベストミックス時代へと向かっております。

このような状況の中で、当社グループは、2012年度を初年度とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進してまいります。当計画では、経営重点課題として「ゼロディフェクトの追求で品質レベルUP」、「開発・生産・販売のプロセス革新で機動力UP」、「人づくりとグループ連携で組織力UP」の「3つのジャンプUP」を柱に企業の体質強化を図り長期成長路線を築いてまいります。

重点ポイントとしては、「電気」と「ガス」の組み合わせで世界最高レベルの環境性能を誇るハイブリッド給湯器の認知促進や、ガス機器業界全体で普及拡大を推進しております高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズのデファクト化の完遂など、地球環境保全に貢献できる商品を提供してまいります。また、グローバル戦略として、既存市場の更なるラインアップの拡充や重点新規市場の開拓を推進し、現地社会へより豊かな生活の実現をサポートしてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少の結果、営業活動によって得られた資金は23,074百万円となりました。

投資活動においては、主に定期預金の預入れと払戻し、固定資産の取得による支出により、支出した資金は16,222百万円となりました。

また財務活動においては、主に配当金の支払により、支出した資金は3,937百万円となりました。

以上の結果から、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて2,473百万円増加し、48,618百万円となりました。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、当社グループは省エネとCO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>排出の削減において大きく貢献できる役割にあります。当社グループは生活に密着した商品を通じて、環境への貢献や快適な暮らしへの提案をしてまいります。

安全への取り組みについては、「品質こそ我が命」を基本理念とし、グローバルな「安全・安心」ブランドを構築します。お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動を推進してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し企業経営を推進しており、当連結会計年度においては設備投資額は9,378百万円となりました。原価低減・品質向上のための機械装置の更新及び合理化投資として2,203百万円、主に各種金型を含む工具器具及び備品投資として4,257百万円等を行っております。

セグメントにおいては主に、日本では7,798百万円、韓国では835百万円及び中国では180百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万 円)(面積 ㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市中川区)	日本	管理事務施設	1,443	4	1,151 (4,536)	31	76	2,707	303 [16]
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	日本	厨房機器生産設備	752	1,237	854 (69,755)	180	9	3,032	625 [161]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	日本	給湯機器生産設備	660	1,117	316 (42,649)	185	7	2,287	508 [113]
旭工場 (愛知県尾張旭市)	日本	空調機器生産設備	189	296	38 (16,836)	47	3	575	201 [46]
愛知工場 (名古屋市中川区)	日本	厨房機器生産設備	259	229	66 (5,212)	71	4	632	240 [33]
技術センター (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	日本	研究開発設備	732	157	大口工場 に含む (-)	58	35	983	427 [15]
生産技術センター (愛知県小牧市) (注)2	日本	生産技術設備	852	173	大口工場 に含む (-)	32	8	1,067	166 [5]
関東支社他国内販売事 業所	日本	販売事務施設	2,917	22	2,756 (16,249)	162	57	5,916	991 [52]
各工場及び外注工場 (注)3	日本	金型	-	-	- (-)	1,357	-	1,357	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイ精機(株) (注)4	本社、2工場 (愛知県小牧市他)	日本	ガス機器部品 生産設備等	1,011	1,013	1,202 (29,549)	38	31	3,297	302 [85]
アール・ビー・ コントロールズ (株)	本社、3工場 (石川県金沢市他)	日本	電子制御機器 生産設備等	1,017	726	1,422 (31,563)	145	0	3,312	419 [121]
(株)柳澤製作所	本社、工場 (大阪府門真市)	日本	ガス機器生産 設備等	263	232	692 (28,876)	21	-	1,210	189 [103]
リンナイテクノ 力(株)	本社、工場 (静岡県掛川市)	日本	ガス機器生産 設備等	336	560	69 (31,414)	24	-	991	213 [158]
能登テック(株)	本社、工場 (石川県鹿島郡中 能登町)	日本	ガス機器部品 生産設備等	201	207	216 (21,384)	3	-	629	125 [71]
アール・ティ・ エンジニアリン グ(株)	本社、工場 (愛知県豊田市)	日本	ガス機器部品 生産設備等	192	267	84 (10,043)	24	1	570	132 [38]
ジャパンセラ ミックス(株)	本社、工場 (岐阜県可児市)	日本	ガス機器部品 生産設備等	121	110	102 (6,657)	2	3	339	51 [21]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイコリア (株)	本社、3工場、販売 事業所他(大韓民 国仁川市他)	韓国	ガス機器生産 設備 販売施設等	2,369	413	2,536 (42,510)	838	-	6,157	754 [26]
上海林内有限公 司	本社、工場他 (中国上海市他)	中国	ガス機器生産 設備等	160	529	- (-)	106	-	796	673 [-]
リンナイオース トラリア(株)	本社、支店(オース トラリア国ビク トリア州他)	オーストラ リア	管理・販売事 務施設	325	145	187 (18,277)	133	-	792	248 [41]
台湾林内工業(株)	本社、工場他 (台湾桃園県他)	その他	ガス機器生産 設備等	210	72	35 (20,754)	79	-	398	394 [38]
リンナイニュー ジーランド(株)	本社、工場(ニュー ジーランド国オー クランド市)	その他	ガス機器生産 設備等	370	13	212 (26,573)	26	-	622	78 [7]
リンナイアメリ カ(株)	本社、販売事業所 他(アメリカ合衆 国ジョージア州 ピーチツリー市 他)	アメリカ	管理・販売事 務施設	255	-	31 (34,900)	19	-	306	138 [2]
リンナイタイ(株)	本社、工場(タイ 国サムトラカン 県)	その他	ガス機器生産 設備等	32	216	151 (25,340)	5	-	406	527 [63]

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社の大口工場内には、技術センター及び生産技術センターにおいて使用している土地を含んでおりません。
3. 提出会社の工具、器具及び備品のうち金型1,357百万円については、工場間移動および外注工場への移動が頻繁であり事業所別記載が困難なため事業所名欄の「各工場及び外注工場」へ一括記載しております。
4. リンナイ精機(株)の設備のうち本社工場の建物及び構築物898百万円、土地1,025百万円(面積19,208㎡)は提出会社より賃借しているものであります。
5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。
6. 決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の決算日現在の状況を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては中・長期計画を見据え提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大口工場他 (愛知県内)	日本	金型	2,606	111	自己資金等	平成24年3月	平成25年3月	(注)1.
当社大口工場他 (愛知県他)	日本	建物、構築物	213	-	自己資金等	平成24年4月	平成25年3月	(注)1.
当社瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	日本	土地、建物、 機械及び器具 等	3,418	1,358	自己資金等	平成24年3月	平成27年3月	新設 エコジョーズ 給湯器 40万台/年
当社つくば営業所 他(茨城県つくば 市他)	日本	建物、構築物	250	-	自己資金等	平成24年4月	平成25年3月	販売拠点の拡充 とサービスの向上
当社関西支社他 (大阪市西区他)	日本	土地、建物	3,700	-	自己資金等	平成24年10月	平成26年3月	移転により販売 拠点の拡充と サービスの向上
当社大口工場他 (愛知県他)	日本	機械、器具、 その他の設備	1,540	329	自己資金等	平成24年3月	平成25年3月	(注)1.
アール・ピー・コ ントロールズ㈱他 (石川県金沢市 他)国内子会社	日本	建物、金型、 機械及び器具 等	2,544	388	自己資金等	平成24年3月	平成25年3月	(注)1.
リンナイ 코리아 ㈱ 他(大韓民国仁川 市他)在外子会社	韓国、アメリ カ、オースト ラリア、中国 及びその他	建物、金型、 機械及び器具 等	2,606	420	自己資金等	平成24年3月	平成25年3月	(注)1.
上海林内有限公司 (中国上海市)	中国	土地、建物、 機械及び器具 等	4,100	-	自己資金等	平成24年12月	平成26年3月	新設 給湯器 100万台/年

(注)1. 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略  
しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,216,463	54,216,463	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,216,463	54,216,463	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月16日 (注)	1,571,000	54,216,463	-	6,459	-	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	29	242	356	-	2,661	3,351	-
所有株式数 (単元)	-	118,380	2,634	152,558	119,479	-	148,375	541,426	73,863
所有株式数の 割合(%)	-	21.86	0.48	28.17	22.06	-	27.40	100.00	-

(注) 1. 当社名義の自己株式は、5,157,204株であります。このうち51,572単元(5,157,200株)は「個人その他」の欄に、4株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は440株であります。このうち4単元(400株)は「その他の法人」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	6,215	11.46
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,730	5.03
林 謙治	名古屋市昭和区	2,652	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,479	4.57
内藤 進	名古屋市瑞穂区	1,400	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	900	1.66
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	784	1.44
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島四丁目16番13号)	696	1.28
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	642	1.18
計	-	22,502	41.50

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,730千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,479千株  
野村信託銀行株式会社(投信口) 642千株

2. 上記のほか、自己株式が5,157千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,157,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,985,400	489,854	-
単元未満株式	普通株式 73,863	-	-
発行済株式総数	54,216,463	-	-
総株主の議決権	-	489,854	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住 町2番26号	5,157,200	-	5,157,200	9.51
計	-	5,157,200	-	5,157,200	9.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,255	7,117,900
当期間における取得自己株式	85	450,657

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	174	791,899	-	-
保有自己株式数	5,157,204	-	5,157,289	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり56円配当（うち中間配当28円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は19.8%となっております。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	1,373	28
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,373	28

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,560	4,400	4,980	5,600	6,600
最低(円)	3,030	2,740	3,370	4,445	5,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	6,600	6,010	5,880	5,570	5,990	6,100
最低(円)	5,610	5,560	5,190	5,200	5,100	5,760

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		内藤 進	大正15年 3月29日生	昭和23年4月 林内商会入社 昭和25年9月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長 平成3年5月 アール・ビー・コントロールズ(株)代表取締役会長 (現任) 平成13年3月 リンナイコリア(株)代表取締役会長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成14年7月 リンナイ精機(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	1,400
代表取締役 役副会長		林 謙治	昭和24年 6月27日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 昭和58年6月 当社常務取締役 平成4年7月 当社常務取締役関連事業部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 関連事業部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	2,652
代表取締役 役社長		内藤 弘康	昭和30年 4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社開発技術本部新技術開発部長 平成3年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画部長兼総務部長 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	524
代表取締役 役副社長	開発本部、生 産本部、海外 事業本部担当 兼営業本部長	成田 常則	昭和23年 6月15日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年3月 当社開発技術本部長兼品質保証部長 昭和63年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役生産本部長 平成14年7月 リンナイ精機(株)取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 生産本部長 平成17年11月 当社取締役常務執行役員 国内総括兼営業本部長 平成17年12月 リンナイネット(株)取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 国内総括兼営業本部長 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員 開発本部、生産本部、 海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長執行役員 開発本部、生産本 部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長 平成23年4月 当社代表取締役副社長執行役員 開発本部、生産本 部、海外事業本部担当兼営業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	管理本部長兼 経営企画部長	小杉 将夫	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役情報システム部長 平成17年6月 当社執行役員情報システム部長兼物流統括部長 平成17年11月 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画部長兼 情報システム部長兼物流統括部長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 管理本部長兼経営企画部長 平成21年11月 当社取締役執行役員 管理本部長兼経営企画部長 兼情報システム部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画 部長兼情報システム部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画 部長(現任)	(注)3	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長兼 電子開発部長	近藤 雄二	昭和31年 2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社開発本部副本部長兼電子開発部長 平成17年11月 当社執行役員 開発本部長兼技術開発部長 平成19年7月 当社執行役員 開発本部長 平成20年4月 当社執行役員 開発本部長兼技術管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 開発本部長兼技術管理部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 開発本部長兼技術管理部長 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 開発本部長兼電子開発部長(現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		後藤 靖彦	昭和22年 11月8日生	昭和49年12月 当社入社 平成14年7月 当社生産本部生産管理部次長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	102
監査役 (常勤)		堤 俊紀	昭和24年 2月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 当社旭工場長 平成16年6月 当社品質保証部長兼環境部長 平成17年8月 当社開発本部技術管理部長 平成20年4月 当社管理本部法務部長 平成21年4月 当社管理本部人事部長兼法務部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		福井 清晃	昭和14年 4月30日生	昭和46年3月 公認会計士登録 平成11年7月 公認会計士福井清晃事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		南館 欣也	昭和12年 6月17日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和39年4月 南館法律事務所所長 平成15年4月 南館・北川法律事務所所長 平成21年4月 南館・北川・伊藤法律事務所代表(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						4,691

- (注) 1. 監査役福井清晃および南館欣也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 代表取締役内藤弘康は、代表取締役内藤 進の女婿(娘の夫)であります。  
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社では執行役員制度を採用しております。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	職名
内藤 弘康	社長
成田 常則	副社長執行役員 開発本部、生産本部、海外事業本部担当兼営業本部長
小杉 将夫	常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長
近藤 雄二	常務執行役員 開発本部長兼電子開発部長
長坂 隆	常務執行役員 生産本部長
吉田 雄三	常務執行役員 海外事業本部長兼第2営業部長
吉村 定夫	常務執行役員 品質保証本部長兼環境部長
祢津 忠信	執行役員 営業本部リビング営業部長
兼子 輝将	執行役員 営業本部関東支社長
森 錦司	執行役員 開発本部副本部長兼商品開発部長
瀧澤 泰生	執行役員 管理本部経理部長
鈴木 出香	執行役員 営業本部中部支社長
園田 享志	執行役員 アール・ビー・コントロールズ㈱取締役社長
進士 克彦	執行役員 上海林内有限公司総経理

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、取締役6名で構成され、原則毎月1回開催されています。

なお、当社は、取締役の経営責任をより一層明確にすると共に、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成20年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、当社の企業価値ひいてはステークホルダーの皆様の共同の利益の確保・向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、絶えずその見直しを進めております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む全4名の監査役が取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財務状況を監査しております。

当社社外監査役2名につきましては、「社外監査役」に記載の通り、専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。従いまして、社外からの経営監視という観点からは、社外監査役が十分に機能しておりますので、社外取締役を選任しておりません。

業務執行体制として当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っております。また、3ヶ月単位の全社経営会議及び個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全と考え、以下の体制にて内部統制システムを整備しております。

##### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が業務の遂行にあたって、法令・定款の遵守を常に意識するよう、「リンナイ憲章」、「倫理規程」、「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての役員及び社員に周知徹底を図る。
- ・企業倫理委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。
- ・取締役は社内における重大な法令違反の疑義のある事実を発見した場合には、遅滞なく監査役及び取締役会に報告する。
- ・法令違反の疑義のある事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備し、企業倫理相談窓口運用マニュアルに基づき、その運用を行う。
- ・監査役は社内の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求める。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内の文書管理規程、電子文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検証性の高い状態で保存・管理する。

##### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制として、リスク管理規程を定め、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」のもと、リスクの未然防止のために社内の点検と啓蒙活動を推進し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

##### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し重要事項の議論・審議を経て執行決定を行う。
- ・取締役会決定に基づく業務執行については、職務規程、稟議規程の定めるところにより当該執行者の責任において執行手続きを進める。
- ・中期経営計画、中期経営数値目標及び管理指標に基づき、全社の年度方針、年度経営計画及び年度経営指数を策定し、それを基に各部門で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

##### e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業に適用する行動指針として、リンナイグループ倫理綱領を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を整備する。

・経営管理については、関係会社管理規程に定められた決裁・報告ルールによりグループ会社経営の管理を行う。

・取締役は、グループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、遅滞なく監査役及び取締役会に報告する。

f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部統制室の構成員が監査役を補助する使用人を兼務し、監査役会事務局の業務も併せて担当するが、当該業務に関しては同構成員の属する部門の上長等の指揮・命令を受けない。

・監査役職務補助を兼務する内部統制室の構成員の人事異動、評価等については監査役会の同意を要する。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役及び使用人は、会社の業務または業績に重大な損失を与える恐れのある事項について監査役に逐次報告する。また、監査役は必要に応じて随時、取締役及び使用人から報告を求めることができる。

・監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

八. リスク管理体制の整備の状況

社会の複雑化により企業が多様なリスクにさらされる中、リンナイグループはグローバルな事業展開を推進し、お客様や社会の信頼に応え安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を定期的に開催し、生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのあるリスク項目ごとに主管部門を決めて、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止策などを実施し、リスクの低減に努めております。そしてリスク回避のための手法をリンナイグループ全体へ水平展開しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部統制室が実施しており、人員数は5名で構成されております。監査役の数には4名であり、取締役職務執行並びに当社及び子会社の業務や財務状況を監査しております。また、監査役と内部統制室は適時打ち合わせを行い、情報交換を行う等連携を図っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は西松真人及び山崎裕司の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他13名であります。なお、監査役は内部統制室及び監査法人と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役福井清晃は、公認会計士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有し、当社社外監査役として長年職務を行っていることから、当社の経営に深い見識を持っております。監査役南館欣也は、弁護士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しております。両名ともに当社及び関係会社、大株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との利益相反の恐れはなく、独立性の高い社外監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社と両名及びその兼職先との間に、人的関係、資本的関係及び特別な利害関係はありません。なお、社外監査役は内部統制室及び監査法人と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	346,201	346,201	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	27,000	27,000	-	-	-	2
社外監査役	11,800	11,800	-	-	-	2

ロ．役員報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額（千円）				報酬等の総額（千円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
内藤 進	取締役	提出会社	112,948	-	-	-	112,948

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2．取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額45百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3．監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。また、当社は社内規程において、役員報酬の決定方法・改定・減額等に関する基本的な事項を定めております。これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

社外監査役との責任限定契約

当社は、定款の定めに基づき、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

110銘柄 9,527百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	5,405,303	2,054	販売取引関係の維持・拡充
(株)ミツウロコ	2,691,543	1,418	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	555	取引関係の維持
アイホン(株)	305,000	424	取引関係の維持
シナネン(株)	1,070,598	408	販売取引関係の維持・拡充
日本瓦斯(株)	346,135	392	販売取引関係の維持・拡充
サンリン(株)	512,000	257	販売取引関係の維持・拡充
(株)愛知銀行	42,500	220	取引関係の維持
(株)ザ・ト・カイ	570,656	188	販売取引関係の維持・拡充
(株)マキタ	48,400	187	取引関係の維持
大阪瓦斯(株)	509,892	169	販売取引関係の維持・拡充
エア・ウォーター(株)	152,468	154	販売取引関係の維持・拡充
(株)住生活グループ	57,718	124	販売取引関係の維持・拡充
新コスモス電機(株)	109,500	113	取引関係の維持
野村ホールディングス(株)	239,800	104	取引関係の維持
東邦瓦斯(株)	228,350	97	販売取引関係の維持・拡充
ユアサ商事(株)	625,000	65	販売取引関係の維持・拡充
(株)クレックス	55,000	55	販売取引関係の維持・拡充
日本特殊陶業(株)	42,561	48	取引関係の維持
タカスタンダード(株)	63,523	42	販売取引関係の維持・拡充

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容	保有目的
東邦瓦斯(株)	6,920,000	2,968	議決権行使に関する指図権限	委託者である当社が定める退職金規程に基づく給付に当てるため同社株式を信託している。
KDDI(株)	4,338	2,234	同上	同上
(株)ミツウロコ	1,000,000	527	同上	同上
(株)ザ・ト・カイ	1,000,000	330	同上	同上
タカスタンダード(株)	370,000	247	同上	同上
東海旅客鉄道(株)	352	231	同上	同上
日本瓦斯(株)	200,000	226	同上	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,180	140	同上	同上
西部瓦斯(株)	580,000	120	同上	同上
野村ホールディングス(株)	220,000	95	同上	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	5,405,303	2,108	販売取引関係の維持・拡充
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,691,808	1,429	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	743	取引関係の維持
アイホン(株)	305,000	480	取引関係の維持
日本瓦斯(株)	352,050	460	販売取引関係の維持・拡充
サンリン(株)	712,000	392	販売取引関係の維持・拡充
シナネン(株)	1,070,598	387	販売取引関係の維持・拡充
(株)TOKAIホールディングス	570,656	227	販売取引関係の維持・拡充
(株)愛知銀行	42,500	212	取引関係の維持
大阪瓦斯(株)	509,892	169	販売取引関係の維持・拡充
エア・ウォーター(株)	154,000	164	販売取引関係の維持・拡充
(株)マキタ	48,400	160	取引関係の維持
新コスモス電機(株)	109,500	112	取引関係の維持
東邦瓦斯(株)	228,350	111	販売取引関係の維持・拡充
(株)住生活グループ	57,718	100	販売取引関係の維持・拡充
ユアサ商事(株)	625,000	90	販売取引関係の維持・拡充
野村ホールディングス(株)	239,800	87	取引関係の維持
カメイ(株)	51,700	65	販売取引関係の維持・拡充
(株)クレックス	55,000	55	販売取引関係の維持・拡充
日本特殊陶業(株)	42,561	50	取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容	保有目的
東邦瓦斯(株)	6,920,000	3,376	議決権行使に関する指図権限	委託者である当社が定める退職金規程に基づく給付に当てるため同社株式を信託している。
KDDI(株)	4,338	2,325	同上	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	531	同上	同上
(株)TOKAIホールディングス	1,000,000	398	同上	同上
日本瓦斯(株)	200,000	261	同上	同上
東海旅客鉄道(株)	352	240	同上	同上
タカラスタンダ-ド(株)	370,000	226	同上	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,180	150	同上	同上
西部瓦斯(株)	580,000	129	同上	同上
大阪瓦斯(株)	260,000	86	同上	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	3	34	-
連結子会社	4	-	4	-
計	38	3	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

特に重要な事項はありません。

(当連結会計年度)

特に重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に係る指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について明確な方針を取り決めておりませんが、監査法人及び監査役会との協議の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 28,338	2 34,596
受取手形及び売掛金	53,155	5 56,776
有価証券	28,663	35,651
商品及び製品	11,545	14,530
原材料及び貯蔵品	9,478	9,402
繰延税金資産	3,566	3,364
その他	1,847	2,439
貸倒引当金	449	461
流動資産合計	136,145	156,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 37,779	2 38,074
減価償却累計額	22,221	23,086
建物及び構築物(純額)	15,558	14,988
機械装置及び運搬具	39,529	40,233
減価償却累計額	30,800	31,835
機械装置及び運搬具(純額)	8,728	8,398
工具、器具及び備品	24,895	24,818
減価償却累計額	21,565	21,094
工具、器具及び備品(純額)	3,330	3,724
土地	2 13,300	2 13,620
リース資産	303	431
減価償却累計額	100	186
リース資産(純額)	203	245
建設仮勘定	875	2,064
有形固定資産合計	41,997	43,040
無形固定資産	1,581	1,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29,604	1 26,966
繰延税金資産	1,173	806
その他	1 11,430	1 10,670
貸倒引当金	437	419
投資その他の資産合計	41,771	38,023
固定資産合計	85,350	82,553
資産合計	221,495	238,853

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 40,781	2, 5 43,895
短期借入金	2 6,277	4,254
未払金	9,283	9,478
未払消費税等	798	776
未払法人税等	5,034	6,064
賞与引当金	2,765	3,131
製品保証引当金	1,770	1,857
点検費用等引当金	1,155	-
その他	2,434	3,299
流動負債合計	70,301	72,757
固定負債		
長期借入金	2 2,763	3,325
退職給付引当金	4,547	4,554
その他	2,772	2 3,479
固定負債合計	10,083	11,358
負債合計	80,384	84,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,720
利益剰余金	147,757	162,014
自己株式	23,465	23,471
株主資本合計	139,471	153,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	518
為替換算調整勘定	1,803	3,622
その他の包括利益累計額合計	2,197	3,103
少数株主持分	3,836	4,119
純資産合計	141,110	154,737
負債純資産合計	221,495	238,853

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	239,436	246,636
売上原価	165,867	171,475
売上総利益	73,569	75,161
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,204	6,456
広告宣伝費	2,393	2,539
販売促進費	3,771	3,699
アフターサービス費	2,353	1,711
製品保証引当金繰入額	1,770	1,857
給料及び賞与	15,293	15,799
賞与引当金繰入額	1,161	1,251
退職給付費用	1,154	1,089
減価償却費	1,039	1,087
その他	13,188	13,036
販売費及び一般管理費合計	48,330	48,527
営業利益	25,238	26,634
営業外収益		
受取利息	799	1,039
受取配当金	227	207
持分法による投資利益	811	949
その他	639	630
営業外収益合計	2,477	2,827
営業外費用		
支払利息	327	304
為替差損	510	-
固定資産除却損	-	191
その他	55	58
営業外費用合計	892	554
経常利益	26,824	28,907
特別利益		
投資有価証券売却益	177	-
その他	31	-
特別利益合計	209	-
特別損失		
投資有価証券評価損	68	1,356
点検費用等	1,035	-
点検費用等引当金繰入額	935	-
その他	689	-
特別損失合計	2,728	1,356
税金等調整前当期純利益	24,306	27,550
法人税、住民税及び事業税	8,381	9,471
法人税等調整額	369	749
法人税等合計	8,012	10,220
少数株主損益調整前当期純利益	16,293	17,330
少数株主利益	783	522
当期純利益	15,510	16,807

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,293	17,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	912
為替換算調整勘定	1,381	1,787
持分法適用会社に対する持分相当額	125	148
その他の包括利益合計	2,076	1,022
包括利益	14,216	16,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,714	15,901
少数株主に係る包括利益	501	405

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,459	6,459
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,720
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	134,563	147,757
当期変動額		
剰余金の配当	2,316	2,551
当期純利益	15,510	16,807
当期変動額合計	13,193	14,256
当期末残高	147,757	162,014
<b>自己株式</b>		
当期首残高	10,386	23,465
当期変動額		
自己株式の取得	13,079	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	13,079	6
当期末残高	23,465	23,471
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	139,356	139,471
当期変動額		
剰余金の配当	2,316	2,551
当期純利益	15,510	16,807
自己株式の取得	13,079	7
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	114	14,250
当期末残高	139,471	153,722

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	176	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	912
当期変動額合計	570	912
当期末残高	394	518
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	578	1,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,224	1,818
当期変動額合計	1,224	1,818
当期末残高	1,803	3,622
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	402	2,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,795	906
当期変動額合計	1,795	906
当期末残高	2,197	3,103
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,547	3,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	282
当期変動額合計	288	282
当期末残高	3,836	4,119
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	142,502	141,110
当期変動額		
剰余金の配当	2,316	2,551
当期純利益	15,510	16,807
自己株式の取得	13,079	7
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,506	623
当期変動額合計	1,391	13,627
当期末残高	141,110	154,737

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,306	27,550
減価償却費	8,045	7,959
投資有価証券評価損益（ は益）	68	1,356
前払年金費用の増減額（ は増加）	442	794
点検費用等引当金の増減額（ は減少）	922	1,155
受取利息及び受取配当金	1,026	1,246
支払利息	327	304
持分法による投資損益（ は益）	811	949
売上債権の増減額（ は増加）	895	4,261
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,039	3,537
仕入債務の増減額（ は減少）	2,285	3,475
その他	1,585	1,851
小計	35,401	30,551
利息及び配当金の受取額	1,061	1,246
利息の支払額	326	310
法人税等の支払額	8,600	8,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,536	23,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,053	19,402
定期預金の払戻による収入	6,734	12,530
有形固定資産の取得による支出	8,349	9,186
無形固定資産の取得による支出	538	414
投資有価証券の取得による支出	6,406	5,932
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,304	7,651
その他	324	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,634	16,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,182	1,766
長期借入れによる収入	17	722
自己株式の取得による支出	13,080	7
配当金の支払額	2,315	2,550
少数株主への配当金の支払額	204	122
その他	193	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,958	3,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	440
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	424	2,473
現金及び現金同等物の期首残高	46,570	46,145
現金及び現金同等物の期末残高	46,145	48,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

リンナイマレーシア(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の範囲に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

リンナイインドネシア(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

リンナイマレーシア(株)、三国R K精密(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社は、事業年度の末日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社

(決算日12月31日)

リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス（パシフィック）(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(株)、アール・ビー・コリア(株)、R K精密(株)、リンナイカナダホールディングス(株)、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)

以上15社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

商品及び製品

原則として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

原材料及び貯蔵品

原則として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。



建物及び構築物 7年～50年  
機械装置及び運搬具 7年～17年  
工具、器具及び備品 2年～15年

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

##### a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建借入金、製品輸出による外貨建売上債権等

##### b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金利息

#### ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約及び金利スワップ取引の利用を行っております。

#### その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示していた567百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,131百万円	3,623百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	243	207

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	177百万円	171百万円
建物及び構築物	2,144	1,948
土地	1,800	1,616
計	4,122	3,736

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	86百万円	75百万円
短期借入金	0	-
長期借入金	0	-
固定負債のその他	-	112

3 保証債務

次の会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リンナイマレーシア(株)	55百万円	-
リンナイUK(株)	41	-
東海電子工業工場団地協同組合 (注)	322	東海電子工業工場団地協同組合 (注) 431百万円
計	419	計 431

(注) 組合員企業22社の連帯保証によるものであります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	36百万円	84百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	1,114百万円
支払手形	-	123

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
6,934百万円	7,665百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	401百万円
組替調整額	1,058
税効果調整前	1,460
税効果額	547
その他有価証券評価差額金	912

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,787
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	148
その他の包括利益合計	1,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式(注)	2,453	2,702	0	5,156
合計	2,453	2,702	0	5,156

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,702千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,700千株、単元未満株式の買取による増加2千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,138	22	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	1,177	24	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,177	利益剰余金	24	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式（注）	5,156	1	0	5,157
合計	5,156	1	0	5,157

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,177	24	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,373	28	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,373	利益剰余金	28	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金	28,338百万円	34,596百万円
有価証券	28,663	35,651
預入期間が3か月を超える定期預金	5,451	13,440
預入期間が3か月を超える債券等	5,404	8,189
現金及び現金同等物	46,145	48,618

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い債券等の有価証券に限定し、また、必要が生じた場合の資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲内でリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジいたします。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の安全性の高い投資信託や債券、及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

銀行等金融機関からの借入れにより資金の調達を行っており、それら返済日は最長で決算日後2年7カ月であります。このうち一部の長期借入金の金利及び為替変動リスクに対して、金利スワップ及び為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び長期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権及び借入金について、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、これを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,338	28,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	53,155	53,155	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	53,739	53,739	-
資産計	135,233	135,233	-
(1) 支払手形及び買掛金	40,781	40,781	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を除く)(*)	6,166	6,166	-
(3) 未払金	9,283	9,283	-
(4) 未払消費税等	798	798	-
(5) 未払法人税等	5,034	5,034	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)(*)	2,874	2,915	41
負債計	64,938	64,980	41
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金110百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,596	34,596	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,776	56,776	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,502	57,502	-
資産計	148,874	148,874	-
(1) 支払手形及び買掛金	43,895	43,895	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を除く)(*)	4,154	4,154	-
(3) 未払金	9,478	9,478	-
(4) 未払消費税等	776	776	-
(5) 未払法人税等	6,064	6,064	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)(*)	3,425	3,468	43
負債計	67,793	67,837	43
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金100百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)、(3)未払金、(4)未払消費税等、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、為替予約及び金利ス

ワップの対象とされていることから、当該為替予約及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,397	1,491
関係会社株式	3,131	3,623
合計	4,528	5,115

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,321	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,155	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	5,404	13,678	1,387	2,181
(2) その他	-	-	-	-
合計	86,882	13,678	1,387	2,181

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,575	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,776	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	7,300	11,680	1,800	500
(2) その他	-	-	-	-
合計	98,651	11,680	1,800	500

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,623	1,391	1,232
	(2) 債券	7,774	7,732	41
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,397	9,123	1,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,117	6,698	1,581
	(2) 債券	14,878	15,229	351
	(3) その他	23,345	23,345	-
	小計	43,341	45,274	1,932
合計		53,739	54,397	658

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,397百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,522	1,962	1,560
	(2) 債券	5,635	5,588	46
	(3) その他	554	500	54
	小計	9,712	8,051	1,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,804	5,183	379
	(2) 債券	15,097	15,526	428
	(3) その他	27,887	27,939	51
	小計	47,790	48,649	858
合計		57,502	56,700	801

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,491百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	162	137	-
(2) 債券	6,100	-	-
(3) その他	1	-	-
合計	6,263	137	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,356百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には必要と認められた額を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
(通貨関連) 為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	2,500	2,500	(注)
(金利関連) 金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				

(注) 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
(通貨関連) 為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	2,500	2,500	(注)
(金利関連) 金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				

(注) 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。

勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	30,869	31,209
(2) 年金資産（百万円）	29,171	32,065
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（百万円）	1,697	856
(4) 未認識過去勤務債務（百万円）	-	74
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,510	670
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（百万円）	812	1,600
(7) 前払年金費用（百万円）	5,359	6,154
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)（百万円）	4,547	4,554

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,820	1,831
(2) 利息費用（百万円）	556	574
(3) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	6	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	371	345
(5) 臨時に支払った割増退職金等（百万円）	8	12
(6) 退職給付費用（百万円）	2,749	2,781
(7) 複数事業主制度による厚生年金基金任意脱退時 の一括拠出特別掛金（百万円）	237	-
計	2,986	2,781

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券の有税による評価減	870	1,189
賞与引当金	1,076	1,075
製品保証引当金	570	561
退職給付引当金	2,713	2,232
長期未払金	549	456
その他	4,645	3,397
繰延税金資産小計	10,425	8,912
評価性引当額	2,842	2,324
繰延税金資産合計	7,582	6,588
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,015	1,755
在外子会社の留保利益	731	776
その他	139	660
繰延税金負債合計	2,886	3,192
繰延税金資産の純額	4,696	3,395

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,566百万円	3,364百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,173	806
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - その他	42	774

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.2%	40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	5.5
評価性引当額の増減額	1.0	0.4
受取配当金の連結消去に伴う影響	0.9	5.5
持分法投資利益	1.3	1.3
海外連結子会社との税率差異	4.1	3.0
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	37.0

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.2%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額、繰延税金負債の金額、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	165,976	22,088	13,000	15,364	11,863	228,293	11,142	-	239,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,813	271	41	2	1,234	19,362	1,616	(20,978)	-
計	183,789	22,359	13,041	15,367	13,098	247,655	12,759	(20,978)	239,436
セグメント利益	18,187	713	796	2,720	1,201	23,619	1,335	284	25,238
セグメント資産	186,636	14,807	5,134	13,534	6,700	226,815	11,607	(16,926)	221,495
その他の項目									
減価償却費	6,678	807	70	63	144	7,763	282	-	8,045
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	1,764	-	1,764
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,323	1,037	22	92	268	7,744	457	-	8,202

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	175,107	21,729	11,584	14,993	11,606	235,022	11,614	-	246,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,636	389	-	2	1,395	19,424	1,985	(21,409)	-
計	192,744	22,119	11,584	14,996	13,002	254,447	13,599	(21,409)	246,636
セグメント利益	20,318	814	242	3,139	523	25,038	1,482	113	26,634
セグメント資産	204,657	14,153	5,155	11,869	7,009	242,846	11,991	(15,984)	238,853
その他の項目									
減価償却費	6,551	809	51	95	149	7,656	303	-	7,959
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	2,560	-	2,560
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,186	840	14	109	180	9,331	461	-	9,792

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
159,455	45,322	34,657	239,436

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	アジア	その他の地域	合計
31,126	6,951	1,875	2,043	41,997

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
168,209	45,054	33,372	246,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位：百万円)

日本	韓国	アジア	その他の地域	合計
32,627	6,551	1,927	1,934	43,040

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,798.07円	3,070.14円
1株当たり当期純利益金額	311.52円	342.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,110	154,737
純資産の部から控除する金額(百万円)	3,836	4,119
(うち少数株主持分(百万円))	(3,836)	(4,119)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,274	150,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	49,060,340	49,059,259

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,510	16,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,510	16,807
期中平均株式数(株)	49,788,551	49,059,890

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,166	4,154	4.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110	100	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	96	122	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,763	3,325	1.86	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	182	179	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,319	7,880	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	775	2,550	-	-
リース債務	102	51	21	3

4. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	54,172	114,274	184,773	246,636
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,422	11,165	20,741	27,550
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,350	6,575	12,208	16,807
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	47.91	134.03	248.84	342.60
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.91	86.11	114.82	93.76

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828	5,758
受取手形	1 9,577	1, 4 10,710
売掛金	1 31,903	1 33,684
有価証券	26,201	33,593
商品及び製品	5,636	7,992
原材料及び貯蔵品	3,356	3,402
前払費用	4	30
繰延税金資産	2,305	2,082
その他	452	422
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	80,256	97,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,393	22,869
減価償却累計額	13,737	14,306
建物（純額）	8,656	8,562
構築物	1,380	1,424
減価償却累計額	1,098	1,152
構築物（純額）	281	271
機械及び装置	18,488	18,398
減価償却累計額	14,423	14,742
機械及び装置（純額）	4,064	3,655
車両運搬具	224	213
減価償却累計額	201	198
車両運搬具（純額）	22	14
工具、器具及び備品	15,081	14,494
減価償却累計額	13,259	12,336
工具、器具及び備品（純額）	1,821	2,157
土地	6,989	7,532
リース資産	257	370
減価償却累計額	86	162
リース資産（純額）	170	207
建設仮勘定	261	1,256
有形固定資産合計	22,269	23,659
無形固定資産		
借地権	10	6
ソフトウェア	994	1,091
その他	358	205
無形固定資産合計	1,363	1,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,194	22,504
関係会社株式	14,818	14,774
出資金	14	14
関係会社出資金	1,870	1,870
破産更生債権等	30	11
長期前払費用	61	72
繰延税金資産	976	39
差入保証金	607	631
長期預金	3,000	1,000
前払年金費用	5,359	6,154
その他	512	516
貸倒引当金	108	93
投資その他の資産合計	50,339	47,496
<b>固定資産合計</b>	<b>73,972</b>	<b>72,459</b>
<b>資産合計</b>	<b>154,228</b>	<b>170,127</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	28,242	31,002
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	86	108
未払金	4,914	5,057
未払費用	560	580
未払消費税等	493	446
未払法人税等	3,924	4,734
預り金	110	117
賞与引当金	1,970	2,153
製品保証引当金	1,120	1,200
点検費用等引当金	492	-
設備関係未払金	394	523
その他	3	0
流動負債合計	42,412	46,024
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,750	2,650
リース債務	155	151
退職給付引当金	1,849	1,957
その他	1,799	1,831
固定負債合計	6,554	6,589
<b>負債合計</b>	<b>48,967</b>	<b>52,614</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,719	8,720
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金	101,900	109,000
繰越利益剰余金	10,483	14,701
利益剰余金合計	113,998	125,316
自己株式	23,465	23,471
株主資本合計	105,712	117,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	488
評価・換算差額等合計	450	488
純資産合計	105,261	117,512
負債純資産合計	154,228	170,127

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 175,045	1 183,091
売上原価		
製品期首たな卸高	6,841	5,636
当期製品製造原価	1, 3 130,131	1, 3 139,740
合計	136,972	145,376
他勘定振替高	2 253	2 439
製品期末たな卸高	5,636	7,992
製品売上原価	131,082	136,944
売上総利益	43,962	46,146
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,868	4,943
保管費	962	943
広告宣伝費	730	811
販売促進費	1,645	1,728
アフターサービス費	1,909	1,467
製品保証引当金繰入額	1,120	1,200
給料及び賞与	8,553	8,609
福利厚生費	1,287	1,362
賞与引当金繰入額	819	915
退職給付費用	769	828
減価償却費	611	679
研究開発費	3 505	3 521
賃借料	1,303	1,259
その他	2,743	2,829
販売費及び一般管理費合計	27,831	28,101
営業利益	16,131	18,045
営業外収益		
受取利息	31	29
有価証券利息	186	223
受取配当金	1 945	1 3,986
受取ロイヤリティー	1 212	1 264
その他	1 673	1 534
営業外収益合計	2,050	5,038
営業外費用		
支払利息	39	38
為替差損	382	204
減価償却費	108	96
固定資産除却損	-	159
その他	5	11
営業外費用合計	535	510
経常利益	17,647	22,573

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	177	-
その他	4	-
特別利益合計	182	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	35	1,099
点検費用等	974	-
点検費用等引当金繰入額	259	-
その他	299	-
特別損失合計	1,569	1,099
税引前当期純利益	16,260	21,473
法人税、住民税及び事業税	5,849	7,013
法人税等調整額	56	590
法人税等合計	5,793	7,604
当期純利益	10,467	13,869

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	104,686	80.4	113,946	81.5
労務費		13,618	10.5	14,104	10.1
経費	(注) 3	11,826	9.1	11,689	8.4
当期製品製造原価	(注) 1	130,131	100.0	139,740	100.0

	百万円	百万円
(注) 1. 当期製品製造原価中研究開発費 (研究開発部門の人件費を含む)	5,375	5,999
(注) 2. 材料費中製品外注品仕入高	35,093	39,256
(注) 3. 経費の主なもの		
部品外注加工費	2,239	2,074
減価償却費	4,394	4,232

(注) 原価計算の方法

製品品番別標準原価計算制度を採用しております。なお、これにより発生する原価差異については総額を一括して期末製品と売上原価に配賦しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,719	8,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,719	8,719
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,720
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	94,900	101,900
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	7,100
当期変動額合計	7,000	7,100
当期末残高	101,900	109,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,332	10,483
当期変動額		
剰余金の配当	2,316	2,551
別途積立金の積立	7,000	7,100
当期純利益	10,467	13,869
当期変動額合計	1,150	4,218
当期末残高	10,483	14,701

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	105,847	113,998
当期変動額		
剰余金の配当	2,316	2,551
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	10,467	13,869
当期変動額合計	8,150	11,318
当期末残高	113,998	125,316
<b>自己株式</b>		
当期首残高	10,386	23,465
当期変動額		
自己株式の取得	13,079	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	13,079	6
当期末残高	23,465	23,471
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	110,640	105,712
当期変動額		
剰余金の配当	2,316	2,551
当期純利益	10,467	13,869
自己株式の取得	13,079	7
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4,928	11,312
当期末残高	105,712	117,024
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	106	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	938
当期変動額合計	557	938
当期末残高	450	488
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	106	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	938
当期変動額合計	557	938
当期末残高	450	488
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	110,747	105,261
当期変動額		
剰余金の配当	2,316	2,551
当期純利益	10,467	13,869
自己株式の取得	13,079	7
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	938
当期変動額合計	5,485	12,251
当期末残高	105,261	117,512

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。
- (2) 原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 7年～50年  
機械及び装置 10年～17年  
工具、器具及び備品 2年～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金  
当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

#### a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建借入金

#### b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金利息

### (3) ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約及び金利スワップ取引の利用を行っております。

### (5) その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	1,032百万円	1,021百万円
売掛金	7,657	8,084
流動負債		
買掛金	3,985	4,551

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
リンナイ코리아(株) (借入債務)	3,496百万円	リンナイ코리아(株) (借入債務)	2,778百万円
リンナイUK(株) (借入債務)	41	アール・ビー・コントロールズ(株)	4,936
リンナイマレーシア(株) (借入債務)	55	(一括支払システムに係る債務)	
アール・ビー・コントロールズ(株)	4,431	リンナйтеクニカ(株)	1,791
(一括支払システムに係る債務)		(一括支払システムに係る債務)	
リンナйтеクニカ(株)	1,819	(株)柳澤製作所	1,355
(一括支払システムに係る債務)		(一括支払システムに係る債務)	
(株)柳澤製作所	1,223	リンナイ精機(株)	1,307
(一括支払システムに係る債務)		(一括支払システムに係る債務)	
リンナイ精機(株)	1,154		
(一括支払システムに係る債務)			
計	12,222	計	12,169

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	36百万円	84百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,079百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	50,428百万円	50,745百万円
関係会社からの仕入高	41,002	45,195
関係会社からの受取配当金	760	3,798
関係会社からの受取ロイヤリティー	210	264
関係会社からの営業外収益(その他)	343	307

2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	5,881百万円	6,520百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,453	2,702	0	5,156
合計	2,453	2,702	0	5,156

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,702千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,700千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	5,156	1	0	5,157
合計	5,156	1	0	5,157

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,626百万円、関連会社株式147百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,671百万円、関連会社株式147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券の有税による評価減	863百万円	1,120百万円
賞与引当金	793	810
製品保証引当金	451	451
退職給付引当金	2,017	1,567
長期未払金	539	448
その他	1,854	1,179
繰延税金資産小計	6,520	5,578
評価性引当額	1,222	1,435
繰延税金資産合計	5,297	4,143
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,015	1,755
その他	-	265
繰延税金負債合計	2,015	2,021
繰延税金資産の純額	3,281	2,121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	7.0
税額控除額	2.5	1.9
評価性引当額の増加額	0.0	1.9
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	35.4

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.2%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,145.56円	2,395.33円
1株当たり当期純利益金額	210.23円	282.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,261	117,512
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,261	117,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	49,060,340	49,059,259

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	10,467	13,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,467	13,869
期中平均株式数(株)	49,788,551	49,059,890

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東京瓦斯(株)	5,405,303	2,108
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,691,808	1,429		
(株)ガスター	133,000	997		
(株)ヤクルト本社	261,360	743		
アイホン(株)	305,000	480		
日本瓦斯(株)	352,050	460		
サンリン(株)	712,000	392		
シナネン(株)	1,070,598	387		
(株)T O K A Iホールディングス	570,656	227		
(株)愛知銀行	42,500	212		
大阪瓦斯(株)	509,892	169		
エア・ウォーター(株)	154,000	164		
(株)マキタ	48,400	160		
新コスモス電機(株)	109,500	112		
東邦瓦斯(株)	228,350	111		
中部国際空港(株)	2,046	102		
(株)住生活グループ	57,718	100		
ユアサ商事(株)	625,000	90		
野村ホールディングス(株)	239,800	87		
(株)ソーゴ	28,000	75		
カメイ(株)	51,700	65		
その他(89銘柄)	1,599,543	848		
計		15,198,224	9,527	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		MERRILL LYNCH SA 1.000%	1,000	1,018
VOYAGER(GS)S636	1,000	995		
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル(V9656)	1,000	995		
MARC FIN LTD 0.65%	1,000	995		
MIZUHO SEC C/L	1,000	994		
ノムラバンクインターナショナルピーエルシー(NO.2267)	500	505		
カシオ計算機2015年満期円貨建新株予約権付社債	500	500		
ホヌファイナンスリミテッド	500	499		
トヨタ自動車株式会社第6回無担保社債	200	201		
小計	6,700	6,705		

投資有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額
			(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラバンクインターナショナルピーエルシー( NO . 3 1 1 3 )	1,007
		三菱UFJセキュリティーズINTLクレジットリンク債( M 4 1 0 9 )	999
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル( M 2 9 3 0 )	980
		ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド	968
		MERRILL LYNCH SA 2 . 0 0 0 %	962
		三菱UFJセキュリティーズINTLクレジットリンク債( M 3 4 0 2 )	954
		MERRILL LYNCH SA LUX 2 . 5 5 0 %	954
		第42回 住友化学株式会社 無担保社債	506
		第6回 株式会社デンソー 無担保社債	505
		第24回 シャープ	503
		大和証券キャピタル・マーケッツ # 5 7 6 9 クレジットリンク債	500
		RBS ユーロ円債 1 . 4 0	495
		THE TORONTO-DOMINION BANK 期限前償還条項付リバースフローター債	495
		ロイズTSB銀行リバースフローター債( P 6 7 6 6 )	492
		大和証券キャピタル・マーケッツ # 9 1 4 1 キャップ付フローター債	489
		MARC 4 0 2 メリルリンチSBリパ	487
		SHERLOCKRP LIB JUL 1 4	478
		DBラダーR . FRN KO 2 0 1 2	475
		野村ホールディングス株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	296
		ロイズTSB銀行リバースフローター債( W 3 6 5 8 )	240
中部電力株式会社第456回社債	100		
小計	13,400	12,893	
計	20,100	19,599	

【その他】

有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額	
			(百万円)	
有価証券	その他有価証券	NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド みずほ証券	7,301	
		CRFキャッシュ・リザーブ・ファンド 野村證券	6,730	
		MMF 大和証券	4,957	
		TA - 東海東京証券	4,917	
		三菱UFJキャッシュファンド 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	2,000	
		野村N-Rグローバルフューチャーズファンド	0	
		トヨタグループ世界債券ファンド年2回分配型	500	
		小計	26,407	26,887
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資証券) ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	0	83
計	26,407	26,970		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,393	597	121	22,869	14,306	679	8,562
構築物	1,380	47	3	1,424	1,152	57	271
機械及び装置	18,488	716	806	18,398	14,742	1,066	3,655
車両運搬具	224	6	18	213	198	14	14
工具、器具及び備品	15,081	3,088	3,675	14,494	12,336	2,667	2,157
土地	6,989	543	-	7,532	-	-	7,532
リース資産	257	113	0	370	162	76	207
建設仮勘定	261	1,246	251	1,256	-	-	1,256
有形固定資産計	65,076	6,358	4,877	66,558	42,899	4,560	23,659
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6	-	-	6
ソフトウェア	-	-	-	3,250	2,158	388	1,091
その他	-	-	-	351	146	19	205
無形固定資産計	-	-	-	3,608	2,304	408	1,303
長期前払費用	164	53	83	134	62	41	72

(注) 1. 当期増加額の主なものの内訳は、以下の通りであります。

工具、器具及び備品 工場用金型 2,622百万円

2. 当期減少額の主なものの内訳は、以下の通りであります。

工具、器具及び備品 工場用金型 3,459百万円

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額に重要性がないため、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

#### 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	118	103	19	99	103
賞与引当金	1,970	2,153	1,970	-	2,153
製品保証引当金	1,120	1,200	1,120	-	1,200
点検費用等引当金	492	-	303	189	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものです。

2. 点検費用等引当金の

当期減少額(その他)は、必要額の見直しに伴う取崩によるものです。

#### (2) 【主な資産及び負債の内容】

##### 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	156
普通預金	581
定期預金	5,000
小計	5,738
合計	5,758

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本瓦斯(株)	1,197
アール・ジー(株)	782
京葉住設(株)	647
(株)サイサン	581
(株)山善	361
その他	7,139
合計	10,710

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	4,233
5月	2,855
6月	2,171
7月	1,227
8月	222
9月以降	-
合計	10,710

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リンナイネット(株)	2,451
アール・ジー(株)	2,447
岩谷産業(株)	2,224
サンウエーブ工業(株)	1,327
タカラスタンダード(株)	1,054
その他	24,178
合計	33,684

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
31,903	191,496	189,714	33,684	84.92	62.67

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	厨房機器	3,176
	給湯機器	4,183
	空調機器	452
	業用機器	98
	その他	81
	計	7,992
原材料及び貯蔵品	計	3,402
	合計	11,395

(注) 原材料及び貯蔵品については共通品が多数で上記の機器別に区分することが困難なため一括表示しております。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
リンナイコリア(株)	7,713
(株)柳澤製作所	991
リンナイアメリカ(株)	948
リンナイテクニカ(株)	823
能登テック(株)	819
その他	3,478
合計	14,774

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ガスター	2,312
	未払買掛債務 1,548百万円含む
榊原(株)	1,274
	未払買掛債務 976百万円含む
アール・ビー・コントロールズ(株)	1,218
リンナイテクニカ(株)	1,208
(株)小河商店	991
	未払買掛債務 809百万円含む
その他	23,997
合計	31,002

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.rinnai.co.jp">http://www.rinnai.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 裕司 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンナイ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リンナイ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。